

徳島県那賀町における「自治」の諸相 (1)

——地域と住民のすがた

川手 撰 [かわてしょう]

後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員

小石川裕介 [こいしかわゆうすけ]

後藤・安田記念東京都市研究所研究員¹⁾

1 はじめに

後藤・安田記念東京都市研究所研究室では、人口減少に直面する自治体の政治・行政・地域社会の実態を明らかにし、地域における「自治」の動向をつかむため、徳島県那賀町で、2016 年 8 月から 2017 年 3 月にかけて、断続的に計 37 日にわたる調査を実施した。調査においては、町内各所にて現地視察を行うとともに、町長・副町長・課長級幹部をはじめとする行政担当者、議員、地域住民など計 45 人に対しヒアリングを行った。本稿は、その調査の中間報告の第一弾にあたる。中間報告は複数の論文にわたるため、本誌次号以降引き続き掲載する予定である。

2 地域のすがた

(1) 地勢

那賀町^{な かつよう}は、徳島県南部に位置する自治体であり、2005 年 3 月に那賀郡 5 町村^{わじ きちよう あいおいちよう}（鷺敷町・相生町・上那賀町・木沢村・木頭村）の合併により生まれた。那賀町一帯は「丹生谷」と呼ばれ、地理・歴史・文化・産業等で古くから結びつきが見られた地域である。人口は 8,402 人（平成 27 年国勢調査）で、町域は東西に長く、面積は 694.98 km²（平成 28 年全国都道府県市区町村別面積調）と東京 23 区よりも広域である。その約 95% が森林域に覆われる中山間地域であり、東西に流れる那賀川および坂州木頭川沿いに国道が整備され、多くの集落も国道

沿いに形成されている。

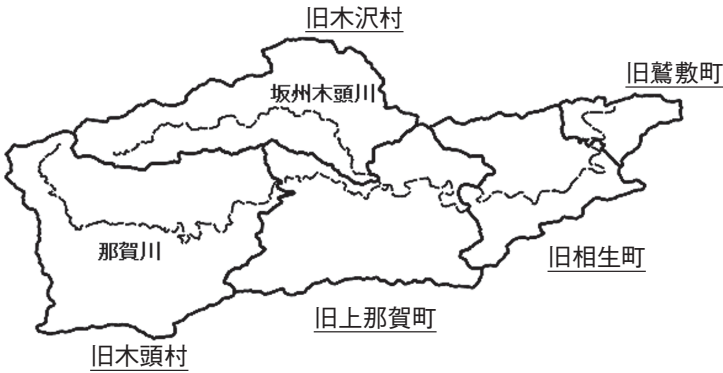
山間地のため朝夕の寒暖の差が激しく、また、梅雨から秋季にかけて記録的な大雨に見舞われることがあり、日本で最も降水量が多い地域の一つに数えられる。これまでもたびたび水害や台風被害に遭ってきており、近年では、2014 年の台風 11 号および 2015 年の台風 11 号にて、那賀川が氾濫し、流域に床上浸水の被害が生じた。

産業構成は、第 1 次産業 18.96%、第 2 次産業 27.87%、第 3 次産業 52.86%（平成 27 年国勢調査）であり、全国平均に比して第 1 次産業、なかでも林業の割合が高い。農林業は、「木頭杉」「相生杉」の地域材の名称に残る林業や、「木頭ゆず」「相生晩茶」等の特産物の生産で知られる。また、第 2 次産業については、栄養食品や医療製品等を製造する大塚グループの工場が驚敷に立地する。

那賀町の旧 5 町村は、大きく 2 地域に分かれる。那賀川の中流部に位置する鷺敷町・相生町と、上流部に位置する上那賀町・木沢村・木頭村である。中流部に行くほど可住地および人口密度は高まり、反対に上流部ほど森林割合が増える傾向にある。商店や路線バスなどの生活インフラについても中流部の方に整備されている。なお、当地では、特に上流部に位置する地域を「奥^{おく}」と呼ぶことがある。

那賀町にとって、那賀川の存在は大きい。高度成長期までの主産業であった林業では、切り出した杉材を川下りによって運搬した。また、戦後には徳島県が治水や用水、発電等を目的として、1950 年に那賀川総合開発計画を策定した。これに従って多目

図 1 徳島県那賀郡那賀町と旧町村



出典) 国土交通省・国土数値情報を元に筆者作成

表 1 那賀町各地区の人口・面積他

地区	2015年人口 (人)	面積 (km ²)	面積割合 (%)	人口密度 (人/km ²)	林野率 (%)	可住地割合 (%)
鷺敷町	2,881	30.14	4.34%	95.59	79.8%	19.3%
相生町	2,480	101.04	14.54%	24.54	89.2%	10.4%
上那賀町	1,433	175.27	25.22%	8.18	95.9%	4.5%
木沢村	490	157.97	22.73%	3.10	97.2%	3.3%
木頭村	1,118	233.44	33.59%	4.79	96.9%	2.4%
那賀町全体	8,402	694.98	100.00%	12.09	94.9%	4.9%

出典) 平成 27 年国勢調査、平成 28 年全国都道府県市区町村別面積調、2015 年農林業センサスの結果をもとに作成。ただし各地区の面積および可住地割合は 2004 年のデータを使用した。

的ダムが建設され、1955 年に上那賀町・木沢村に跨がる長安口ダム、1960 年に相生町に川口ダム、1968 年に木頭村に小見野々ダムが完成した。ダム建設に当たっては、当該地区の集落が水没し、また漁業にも影響が及ぶため、住民から反対運動が提起され、補償交渉はダム完成後まで長引いた。

なお、1971 年より木頭村に新たなダムとして、細川内ダムの建設計画が持ち上がった。これに対して木頭村は村を挙げて反対運動を展開した結果、社会問題化し、長期化することとなった。最終的に細川内ダムの建設計画が中止となるのは、2000 年である。

(2) 合併の経緯

①昭和の合併

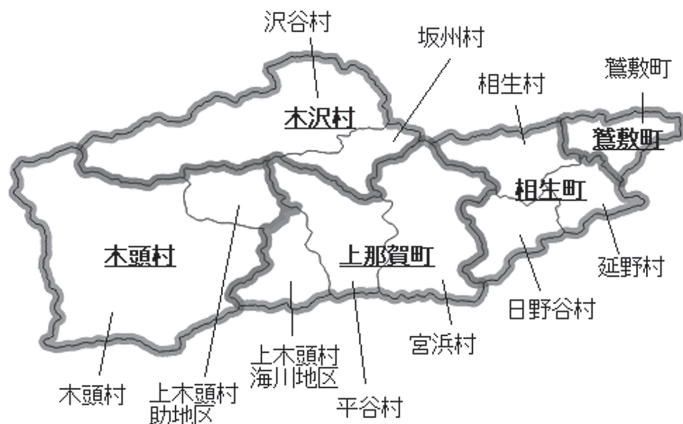
昭和の合併では、丹生谷（現・那賀町）地域の 10 町村が、5 町村に合併した。注目すべきは、丹生谷地域が一つのまとまりとされた点である。1954

年 6 月に徳島県町村合併促進審議会が策定した町村合併策定書によれば、地域全体で 2 町村に合併する A 案、5 町村に合併する B 案が示されている。

- A 案 (1) 鷺敷町・相生町・延野村・日野谷村・宮浜村
(2) 坂州村・沢谷村・平谷村・上木頭村・木頭村
- B 案 (1) 鷺敷町・相生町
(2) 延野村・日野谷村
(3) 平谷村・宮浜村
(4) 坂州村・沢谷村
(5) 木頭村・上木頭村

A 案の枠組みは宮浜村以东の、B 案の枠組みは平谷村以西の自治体の支持を受け、これをもとに合併協議が進められた。このうち順調に協議が進んだのは、坂州村・沢谷村であり、最も早く合併協議がま

図2 丹生谷地域における昭和の合併と町村



出典) 国土交通省・国土数値情報を元に筆者作成

とまり、木沢村が設立された(1955年)。

鷺敷町・相生村・延野村・日野谷村・宮浜村の合併協議は、まず庁舎位置を巡って鷺敷町が脱退し、次いで地勢的・経済的事情で宮浜村が脱退する。結果、残る3村で合併が成立し、相生町が設立された(1956年)。鷺敷町は、そのまま存続する。

木頭村・上木頭村については、合併の枠組みに平谷村を含めるかどうかで対立が起きた。教育問題やダム問題で従来から平谷村と衝突を繰り返してきた木頭村が反対した結果、協議は不調に終わった。

このような経緯があったため、宮浜村・平谷村の協議が開始され、1956年に合併して上那賀村が設立された。

その後、上木頭村は村内の地区で合併先を巡って対立する。海川地区は上那賀村と合併し、1957年に上那賀町となる。同年、助地区は木頭村と合併し、新設合併にて木頭村となった。

②平成の合併

平成の合併においても、丹生谷地域は一体として認識されている。徳島県が、都道府県として初めて公表した要綱「徳島県市町村合併推進要綱」(1999年12月)では、県南部県域の合併の「基本パターン」AおよびB両方に、鷺敷町・相生町・上那賀町・木沢村・木頭村の5町村合併が示されている。これに加えて、南部圏域その他①として、上勝町・上那賀町・木沢村・木頭村の4町村合併、南部圏域その他②として、那賀川町・羽ノ浦町・阿南市・鷺

敷町・相生町の5市町村合併パターンが示された。

これを受け、2000年5月には任意協議会である「上勝町・上那賀町・木沢村広域行政体制整備検討協議会」が立ち上げられた。これに相生町・木頭村が参加し、地勢的問題により上勝町が脱退した結果、2001年12月に「那賀川上流域広域行政体制整備検討協議会」へ改組された。翌年8月には、4町村が合併重点指定地域に指定されている。なお、この段階で鷺敷町が合併協議に参加していないのは、当時の助岡克則・鷺敷町長が合併に消極であったためである²⁾。

同協議会の枠組みは、2002年4月に「那賀川上流域合併協議会」として法定協議会が立ち上げられた。しかし、合併後の新町事務所位置をめぐる対立が起こる。相生町に設置することを支持する相生町の委員、上那賀町への設置を支持する上那賀町・木頭村の委員の溝は埋まらず、結果として2002年12月、相生町は合併協議会より脱退した。このため合併協議は空中分解し、2003年3月に協議会は解散した。

一方、鷺敷町では、合併に消極であった助岡町長が退任し、2002年12月、新たに日下正隆が選出された。財政問題を理由に日下は合併に意欲的であり、協議会を脱退した相生町との合併の気運が急速に高まった。

2003年9月、「相生町・鷺敷町合併問題検討協議会」が設置され、新たな枠組みでの合併協議がはじまる。これに同年11月に木沢村が、12月には上那賀町・木頭村が参加を申し入れた。これに対して、相生町および鷺敷町は、2町間での協議合意項目を受け入れることを条件に、申し入れを受諾する。2町間での主な協議合意項目は、①合併方式(新設合併)、②合併期日(2005年3月1日)、③新町事務所位置(鷺敷町に本庁舎を置き、相生町に分庁舎を置く)、④総合事務所方式の採用である。先の協議会で相生町が脱退する原因となっていた新町事務所位置が、協議合意項目として決定されている点には留意したい。

2003年12月に5町村の「丹生谷五町村任意合併

協議会」に改組され、翌年1月には法定協議会として「丹生谷合併協議会」が発足する。途中、台風10号による土砂災害等に見舞われたものの、11月には合併の調印がなされ、2005年3月、那賀町が発足することとなった。初代町長には、旧鷺敷町長であった日下が選出された。

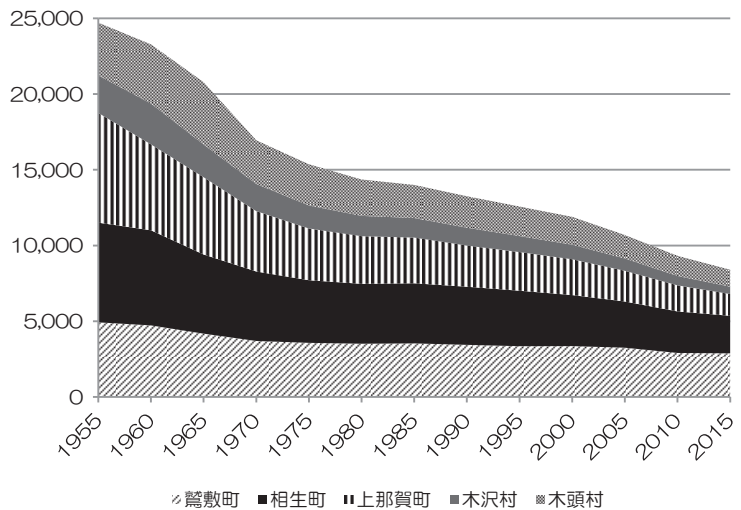
合併協議にて深い対立を生じさせたのは、合併後の新町事務所位置の問題である。特に上流域に位置する3町村では、本庁舎が中流域に設置されてしまうと、「奥」の地域が衰退してしまうのではないかと強い危惧があった。このため、上述の「那賀川上流域合併協議会」は、これが原因となって破談となった。一方、破談後の合併協議は、中流域の鷺敷町・相生町が当初主導したため、新事務所位置については表立って問題とはならなかった。しかし合併の結果、中流域に本庁舎・分庁舎が設置されたことは、その後、「奥」地域の住民の不安を招くこととなった。

(3) 人口動態

那賀町は人口減少が著しく、2017年4月1日現在、那賀町全域が過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項にもとづく過疎地域に指定されている。

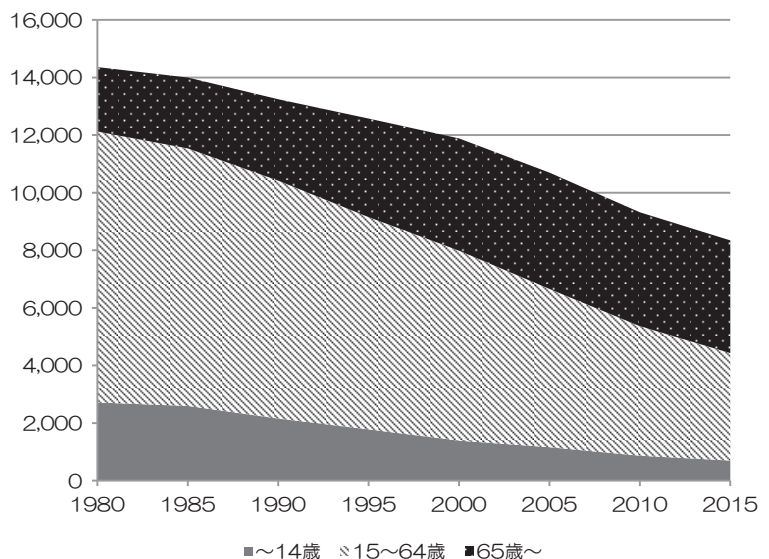
高度成長期から人口減少の度合いは激しく、国勢調査によれば、1955年に24,713人であった現・那賀町域の人口は、1975年には15,364人、2000年では11,893人、2015年で8,402人と急減している(図3)。ただし、全域が等しく減少しているわけではなく、上那賀町・木沢村・木頭村といった那賀町の「奥」の地域の人口が、著しく減少している点は

図3 那賀町域の経年人口



出典) 各年国勢調査結果を元に筆者作成

図4 那賀町域の経年年齢構成



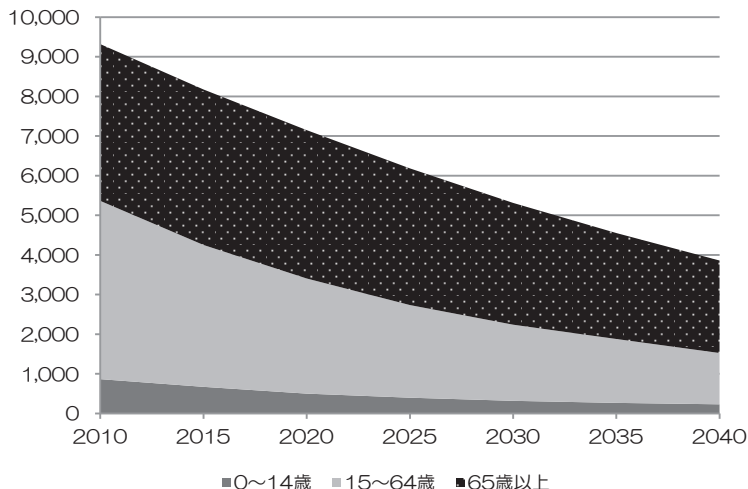
出典) 各年国勢調査結果を元に筆者作成

注意が必要である。これに対して、中流域、特に鷺敷町の人口減少率は相対的に穏やかといえる。

経年の年齢構成比では、幼年人口および生産年齢人口の減少が顕著である反面、老年人口については増加から横ばいとなっている(図4)。

この傾向は将来的にも続くと予測されており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(2013年)では、2040年の那賀町の人口は4,000人

図5 那賀町域の将来人口推計



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2013年3月推計を元に筆者作成

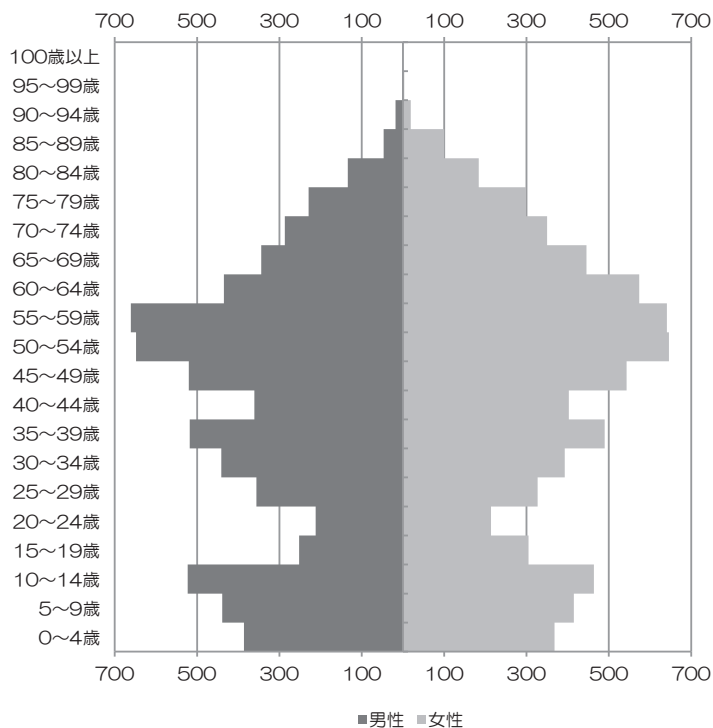
を割り込むとされている³⁾(図5)。

次に、1985年・2000年・2015年の那賀町域の人口ピラミッドを比較する(図6、7、8)。1985年の人口構成は、20～24歳の層が男女ともに非常に少なく、比較的若い生産人口が流出する「ひょうたん型」の形状に近い。「ひょうたん型」の人口ピラミッドは、一般に農村地域に多い人口構成とされる。2000年には幼年人口が縮小し、「つぼ型」の形状に変化する。2015年は50歳未満の人口がさらに縮小し、いわば「逆ピラミッド型」となっている。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年)において示された、将来の「超高齢化社会」日本の姿を先取るともいえよう。

近年の転出については、生産年齢人口に多く、特に15～19歳、20～24歳が主である(図9)。進学や就職を機会に、那賀町を離れる住民は多い。たとえば、那賀町に所在する徳島県立那賀高校への進学率は、町内の中学校卒業生の半数に満たない。町域外への進学は阿南市の富岡西高校が最も多く、小松島市や徳島市の高校に進学するケースも見られる。

2016年1月の那賀町成人式にて行われたアンケートによれば、新成人のうち28.3%しか那賀町に居住しておらず、43.3%が県内他市町村、28.3%は県外に居住していた⁴⁾(『広報なか』2016年3月号)。ただし、「将来、那賀町に住んでいたい?」という設問には、3分の2が那賀町に住みたいと回答している点は留意される(図10)。そのことを踏まえる

図6 那賀町域の人口ピラミッド・1985年



出典) 昭和60年国勢調査結果を元に筆者作成

と、25～29歳・30～34歳・35～39歳の年代に多い那賀町への転入の多くはUターンであると考えられる。

また、30代～40代については、町内での移動が顕著である。「奥」に居住する住民が、生活に利便性のある中流域に移住している可能性も考えられよう。

なお、80代以上の町内移動および転出も目立つ。これらは介護施設等への入居のためと推測される。

転出先を見ると8割が徳島県内で、なかでも県庁所在地の徳島市、そして那賀川河口域の阿南市の2市で6割弱を占める（図11）。県外転出者は少ないものの、大阪府（29人）、高知県（22人）、兵庫県（15人）、香川県（15人）の順であり、比較的近隣の府県に転出する傾向が見られる。

転入者数は、転出者数のおよそ半分強である（図12）。転入元の自治体は、転出先の自治体と同様の傾向にある。これは、転入者の多くがUターンであるという前述の推測を補強するだろう。

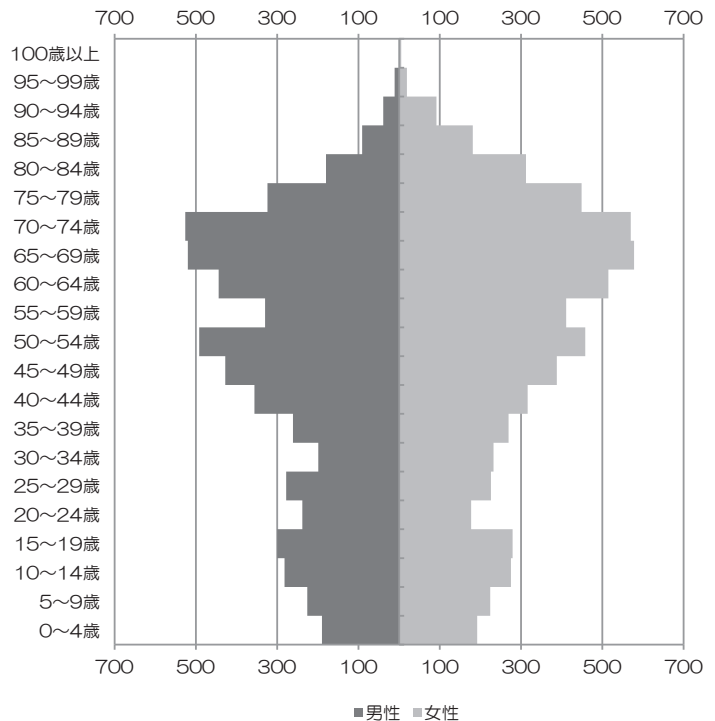
3 住民のすがた ——若手の活動を中心に

(1) 地域を担う若手たち

前節(3)で述べてきたとおり、那賀町の人口は確かに減少が続いている。しかしそれでも、そこにはまだ8,400人もの人が暮らしている。那賀町の高齢化率は確かに上昇を続けている。しかしそれでも、64歳以下の人口は4,400人あまり、20代～40代に限っても1,600人あまりである（以上、いずれも平成27年国勢調査）。

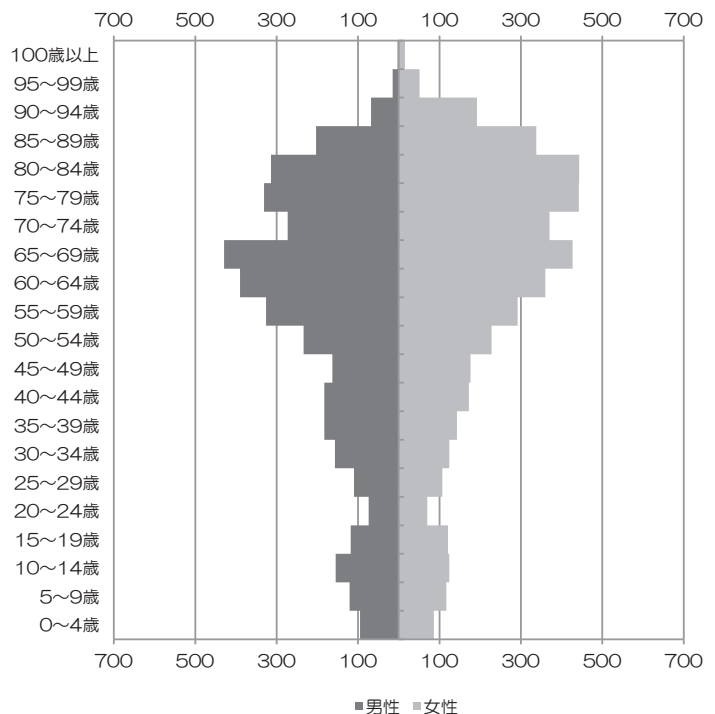
これだけの人々がいれば、地域に活力をもたらす／しうる「人物」は

図7 那賀町域の人口ピラミッド・2000年



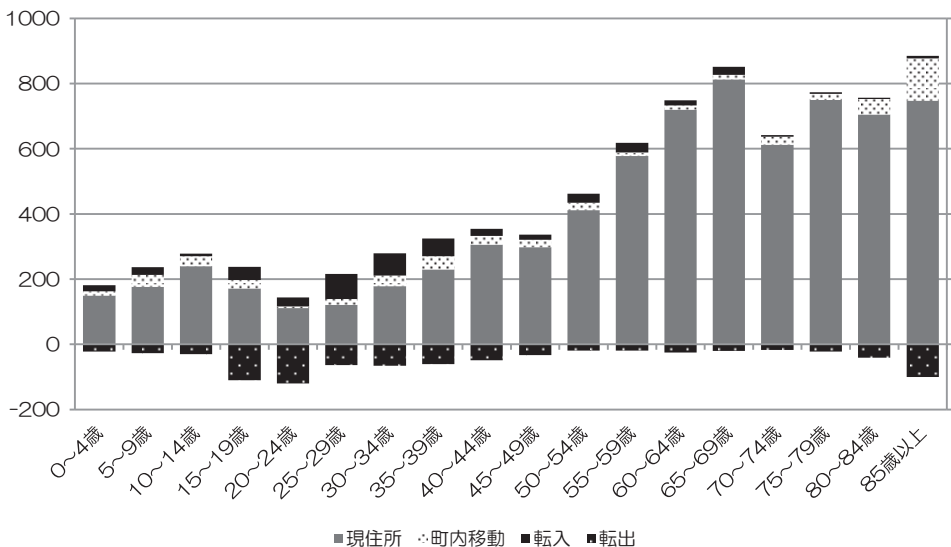
出典）平成12年国勢調査結果を元に筆者作成

図8 那賀町域の人口ピラミッド・2015年



出典）平成27年国勢調査結果を元に筆者作成

図9 那賀町の転入・転出・町内移動人口（2010年→2015年）



出典）平成27年国勢調査結果を元に筆者作成

決して少なくはないはずである。そして私たちも、1ヶ月間ほどの限られた調査の中ではあったが、生まれ育った地域のことを、新しい世界を作り出していく子供たちのことを、独りでは生きていけない他者のことを想い、動く人たちに会った。以下では、「若手」を中心に、那賀町の「地域の担い手」とその活動について紹介し、若干の考察を付け加えることにしたい。

① Aさん

Aさんは、取材時34歳。地元で建築板金業に従事する。旧相生町の日野谷地区（旧日野谷村）を中心に活動を展開する「あいあいネットワーク」の会長を務める。

あいあいネットワーク（以下、ネットワーク）は、日野谷で結成されて30年ほどの住民組織である。もともとは、地区にある川口ダムのダム湖・通称「あじさい湖」で当時の相生町が主催していた「いかだまつり」の開催を町が取りやめることを受け、その主催を住民有志で引き継ごうというのが、結成のきっかけだったという。その「いかだまつり」は現在は開かれていないが、ネットワークは、地域の草刈りやボランティアの活動、氏神の祭りや運動会への「テキヤ」の出店を主な活動としてきた（祭りは各集落が、運動会は日野谷コミュニティ推

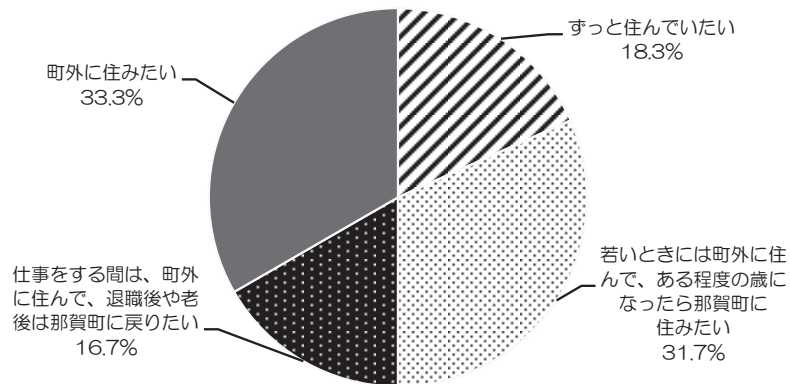
進協議会がそれぞれ主催）。また、東日本大震災が発生した直後には、それまでの活動で貯めていた資金を使って、被災地に足を運び、灯油を配る活動をしたという。

Aさんによると、ネットワークは、組織としては継続的に存在していたものの、活動はほぼ休止していたという。それが、この5年ほどのうちに再活性化してきた（Aさんは「前会長が土台を作ってくれた」と話した）。会長は基本的に2年で交代という形になっており、Aさんは2016年から会長を務める。

ネットワークのメンバーは現在約50人で、そのうち中心的に活動しているのが30人くらい。20代・30代の若手は15人ほどいる。上は60代までがメンバーになっており、「ベテラン」の知識も借りながら活動しているという（その「ベテラン」に該当するであろう、現在は町議を務めるネットワーク初代会長は「僕らは後に引いて、酒を一緒に飲ませてもらうくらい」と話した）。

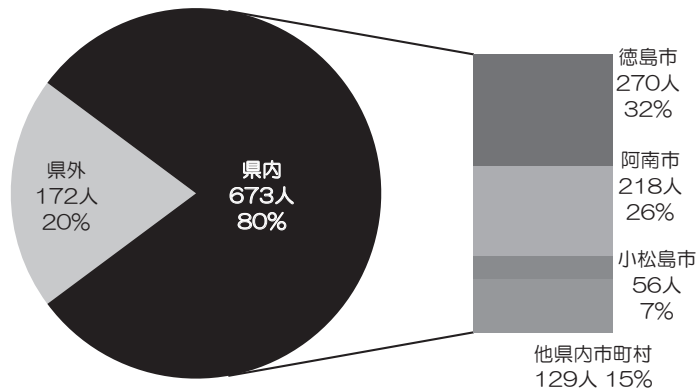
先述したとおり、ネットワークは日野谷で結成され、かつてメンバーは日野谷の住民だけだったが、現在は、同じ旧相生町の延野地区の住民も入っている。今は若手が少ないから、興味を持ってもらえ、一緒に活動できそうな人には、日野谷の住民でなくても声をかけてみるのだとAさんは話す。

図 10 新成人アンケート「将来、那賀町に住んでいたい？」



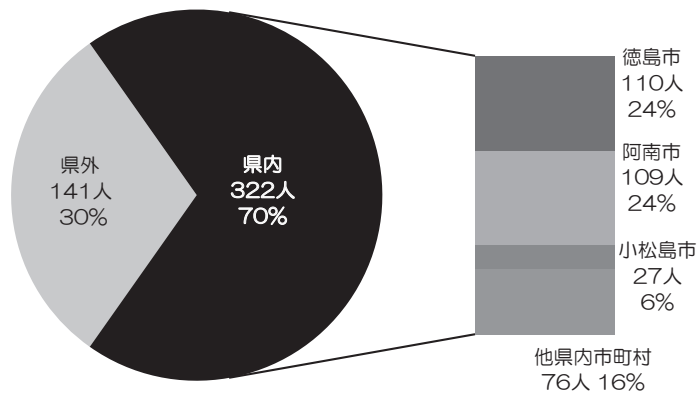
出典)『広報なか』2016年3月号を元に筆者作成

図 11 那賀町からの転出先 (2010年→2015年)



出典) 平成 27 年国勢調査結果を元に筆者作成

図 12 那賀町への転入元 (2010年→2015年)



出典) 平成 27 年国勢調査結果を元に筆者作成

それよりもさらに広域、すなわち、旧鷺敷町であるとか、上流の三町村からの参加は、現在のところない。

活動にあたって、ネットワークは町役場から補助金などの援助は受けていない（メンバーに役場職員はいるが、個人として参加している）。そこで、活動資金は祭り・運動会の屋台の売り上げや、草刈りの手間賃などでコツコツと稼ぐことになる。

ネットワークの最近の目立った活動は、2016年8月に山武者（後述）・那賀町青年団相生支部とともに「ドローイング・メモリアル・フェスティバル」なるドローン⁵⁾のイベントを開催したことである⁶⁾。相生中学校を会場とし、体育館ではドローンの操縦体験、校庭では林業重機の操作体験などが行われ、飲食物の屋台も出店した。参加者は約150人にのぼったという。

Aさんは、このイベントの成功に手ごたえを感じたようだった。そこで、「来年はもっとすごいことを」と、共催した山武者や青年団と話し合っているという。視野に入れているのは、先輩たちがかつて開催していた「いかだまつり」の復活である。あじさい湖に丸太を浮かべ、その上を走って渡る。その競技の模様を、ドローンで空撮する。丸太の上を歩くのは、この地にかつて存在した木材の運搬手法である「木頭杉一本乗り」の技術の一部である。土地の「伝統」を意識した、新しい挑戦と言えるだろう。

②Bさん

Bさんは、取材時44歳。「地元で就職したい」と消防士を選び、現在も那賀町消防本部⁷⁾に勤務する。旧相生町の平野地区を中心に活動している「ふるさと応援隊」（以下、応援隊）の会長である。Bさんが応援隊を始めたのは2001年。相生町（当時は合併前）の小学校統廃合により地元の平野小学校が廃止され、地域がこのままさびれてしまうのではないかという問題意識を持ったことがきっかけであった。応援隊に集まったのは、子を持つ親世代である。

活動は、平野地区内の二つの神社の祭りに屋台（フライドポテト、フランクフルト、ジュースなど）を出すことから始まった。儲けがなさそうな「田舎」にはテキヤが来てくれないということで、代わ

りに親がやろう、という考えであった。それまでは、それぞれの神社の祭りにはそれぞれの氏子だけではなく参加できず、子供が少ない地区の神社ではにぎやかさに欠けていたところ、応援隊が出て行くことで、（平野内の）「よその神社」の祭りにも子供をはじめとして住民が横断的に参加するようになり、祭りに活気を呼ぶことにもつながったという。

それからは、地域の運動会でも屋台を出すようになった。また、鷺敷にある大塚グループの工場敷地で毎年夏に開催されるロックフェス「エキサイティングサマー in ワジキ」にも、5年ほど前に一度出店した。集客が多く、利益が見込めると踏んでの参加だったが、思ったほど売り上げは上らず、出店料も高額ということで、地元の運動会よりも利益が少なかった。「それで、もうやめよう、やっぱり地域でコツコツやった方が…ということになった」とBさんは笑う。

応援隊は当初6家族12人で始まり、その後、50を過ぎた夫婦が「引退」。それから1人加わり、さらに平野出身で延野に住む男性が加入して現在12人となり、最後に加わった男性の妻も活動に参加する感触があるという。年齢は、一番下が30代になりたてで、一番上は44歳のBさんである。結成15年目となり、地道に続けてきた屋台の売り上げで徐々に資金が貯まって、現在では45万円の蓄えがある。

ところで平野地区には、平野コミュニティ推進協議会という組織がある。これは、旧相生町時代、平野小学校が廃校になる際に、地域のつながりの維持のために作られた組織である。協議会は運動会、釣り大会、文化芸能祭（住民が踊りや劇などを互いに披露する）といったイベントを主催し、さらに2014年に復活した⁸⁾辺川神社の農村舞台公演には「協力」という形で関わっている。これらのイベントの中には、応援隊が実質的な準備・運営を行っているものも多いという。その意味で、応援隊の地域活動における存在感は大きい。

Bさんによれば、祭りや運動会での屋台の出店は、既述のあいあいネットワークの活動を参考にしたという。また、文化芸能祭は、隣の西納地区で行われていた（平野の住民もそれに参加していた）のを、自前でやってみようということになった（平野の文化芸能祭は、直近で第14回となった）。そこ

で、応援隊も平野にのみこだわるのではなくて、違う地域にも、活動を受け入れてくれるならば出ていて、（よその地域から学ばせてもらったことに対し）「お返し」したいとBさんは話した。

今後の活動の展開であるが、まずは、ひな祭りに合わせて、辺川農村舞台協の階段に、地域の各家に眠っているひな人形を集めてきて、赤じゅうたんを敷いて飾るイベントをやってみたいという。またBさんは、「廃校サミット」という企画も持っている。地域にあった小学校が廃校になっても、たとえば卒業生は校歌を覚えているし、旧小学校区を単位とした行事も残っている。校舎などは跡形もなくなっている、でも、「跡地」は必ずある。そこで、それぞれの地域の人を集めて、廃校になった学校の記憶を持ち寄ったり、跡地を歩いてみたり、あるいは廃校をきっかけにして始められた前向きな地域の取り組みを発表し合ったりする。これが「廃校サミット」である。那賀町だけでなく、周囲の自治体にまで範囲を広げて、一度那賀町を会場にサミットを開きたい、とBさんは考えているが、これは個人や応援隊で実施するには大きすぎる企画なので、バイタリティのある地域おこし協力隊の人などに提案してみた、とのことだった。

もう一つBさんは、応援隊と同じような地域活動を展開する集団を、20代の若手を中心に——とりわけ、2016年に町役場に入った3人の平野地区の若手を中心に——結成してもらいたいという希望を語る。そのためには、たとえば文化芸能祭で劇をやる衣装代とか、忘年会とかも資金が必要ならば応援隊がこれまで蓄えたお金で支援するし、人集めについても協力したい、という。「応援隊に入りたい」ではなく「新しい応援隊を結成してほしい」というのは、若い世代に主体的に活動してほしいという願いの表れであり、（かつてならばもっと自然な形でなされていたはずの）地域を担う人材の育成と「世代間継承」が意識されているのだろう。

③那賀町林業従事者会 山武者 Cさん・Dさん

「那賀町林業従事者会 山武者」は、その名の通り、那賀町の若手林業従事者が結成した集団である。結成に至る背景には、20数年前に結成された「丹生谷地域林業研究会」の存在があった⁸⁾。町村の垣根を越え（当時まだ那賀町は存在していない）、

「丹生谷地域」の若手林業者が集まったこのグループは、活動拠点となるログハウスの建設、公共施設（相生小学校）木造化の実現に向けた活動、学童向け学習機の開発・販売、地域の小学生を対象とした林業教室、下流域の漁業者との交流、ネパールでの林業技術の導入⁹⁾といった幅広い活動を展開していた。しかしメンバーがそれぞれ家庭を持ち、自身の仕事も忙しくなり、活動の継続が難しくなったため、子供の世代に交流を復活させてほしいという思いを抱いていたようである。その「仕向け」によって、那賀町林業振興課が間に入って若手林業者を集め、山武者の結成に至った。

山武者のメンバーは、現在約30人である。メンバーは20代・30代で、最年長は38歳。林業を家業にしているのは3名（会長のCさんはその一人）で、その他は被雇用の林業者であったり、森林組合、町林業振興課など林業関係の職業に就いている。山武者として集まって活動する中で、個々人の技能の差や会社の枠（会社によって得意とし、主に請け負う作業が異なる）を越えて技術を教え合うことができるため、メンバーそれぞれにとっていい勉強になっているという。

活動は、「林業従事者会」であることからして、林業や木材に関するものが中心である。まず、各種イベントへの参加がある。具体的には、木工品を販売する屋台や林業機械の操縦体験コーナーを出したり、パフォーマンス（枝のついている木からチェーンソーで椅子を切り出すなど）を行っている。また、地元の個人からの、特殊伐採・剪定・間伐等の仕事も（それぞれの本業とは別に、山武者として、本業の休日に）受けている。

また、林業への就業者を増やすための活動も行っている。まずは地元の若手から、ということで、高校生を相手にした「林業体験山武者塾」を開催した。また、地元外からも林業に興味を持つ若者を呼び込もうと、「リアル林業体感3DAYS」というイベントを2015年、2016年と開催している。参加者は、2015年は24名、2016年は応対の都合上15名に限ったが、台湾からも参加があったという。これらの企画を通して、CさんやDさんは、第1次産業に目を向け、林業に興味を持つ人が多くなっているという感触をつかんでいる（Dさん自身、鳴門市出身で、林業に転職して那賀町に移住してきた）。

実際に林業への就業を希望する人は、町内の林業者が受け入れたり、(公社)徳島森林づくり推進機構が主催する「とくしま林業アカデミー」に研修生として入学したりしているという。

ところで山武者は、先述の通り、昨年8月にあいあいネットワークと共同でイベントを開催した。ネットワークのA会長が開陳していた、あじさい湖での丸太一本渡りの企画は、まさに「木」を使うイベントであり、そこに山武者のメンバーの発想が加わっていることは想像に難くない。Dさんは、あじさい湖畔に所在する「森林文化公園 あいあいランド」の指定管理者となっている株式会社フォレストバンクの森林事業部長を務めている。あいあいランドは、2015年3月以来営業休止状態になっていたが¹⁰⁾、施設の改修を経て、2017年4月にリニューアルオープンした。あじさい湖を活用して、湖周辺を中心とした地域の盛り上げを狙っているのである。

④Eさん

Eさんは、取材時38歳。旧鶯敷町の中央地区で、いちごを中心に農業を営んでいる。大阪の写真専門学校を出て東京で就職し、「写真の世界で海外に行こうと思って」いたが、両親の病気をきっかけに、家業を手伝うために24歳で帰郷した。

帰郷後、家業である農業を通して地域の子供たちには関わっていた(さつまいも掘りやいちご狩りの機会の提供など)が、地域にもっと積極的に関わっていきたく考えるようになり、8年ほど前に青年団(那賀町青年団鶯敷支部)に入る。青年団に役場職員以外の新人が入ったのは、久しぶりのことだったという。当時、那賀町の青年団の中では相生支部が活動的で、親からプレゼントを預かってクリスマスイヴの夜に届けるという「サンタクロースのサービス」などをやっており、Eさんはこれに参加してノウハウを学び、鶯敷でも始めた。また最近では、節分の鬼役になって地域の家庭を訪問する「なかはげ」という企画もやっている。これらの企画は、「親子で楽しめることがしたい」という発想から出ているものだという。

Eさんは、青年団以外に「もんでこい丹生谷」にも参加している。これは、町外に出ている地元出身者に帰郷を促す(「もんでこい」とはこの地の言葉

で「戻ってこい」の意味である)とともに、町内在住者には町の魅力を再確認してもらう、という目標のもと、2008年に結成され、活動している団体である。Eさんは、メンバーの町議に誘われ、カメラマンとして第一回目の企画(東京で開催された、町出身者を集めた「那賀町祭」)を手伝うことになった。その時の企画を間近に見て「これは面白そうだな」と運営委員会に入ると、劇担当になり、あれよあれよと役者担当になっていたのだという。つい最近も、2017年の町の成人式でミュージカルを上演している。

また、自家の農産物をレストランに卸すようになったことがきっかけで、町の商工会にも入った。それによって、鶯敷だけでなく「奥」の人にも知り合いが広がり、町のあちこちに面白い若手がいることに気付かされたという。そこで、「みんなに教えるのは損だ、こんな若い人たちが、地元で働く人がよくおるんよというのを発信したい」と、2016年10月から商工会青年部が中心となって、町営の那賀町ケーブルテレビで月一本番組を制作することになった。まずは商工会メンバーが毎年やっていた「アドプト那賀川」の活動(那賀川の河川敷や土手を清掃する)を紹介し、二回目は、わじき温泉の支配人(Eさんの同級生)を取材した。こうして商工会のメンバーを紹介しつつ、農家でも団体でも、「地域の人材」を紹介していきたいと考えている。こんな人たちがこんな仕事をして、地域を守っているのだ、ということを再確認したいのだとEさんは話した。

さらにEさんは、鶯敷小学校のPTA会長も務める。その立場としては、合併によってPTA連合会も那賀町を単位とするようになったのだから、それをきっかけに子供世代の交流をより深め、鶯敷と「奥」の距離感をなくし、那賀町全体でまちを見ることができるよう育てたい、と考えている。そこにあるのは、そうすれば「子供らが大きくなった時に、もっと面白いことが出来るんちゃうかな」という期待である。

(2) 若手の活動から見えてくるもの

以上、那賀町の若手たちの活動について紹介してきた。もちろんこれは、「一握り」を見たにすぎないわけだが、私たちが話をうかがった「若手」の意

表2 那賀町の旧町村別・年齢5歳階級別人口

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
旧鷲敷町	94	118	99	139	59	90	137	137	146	119
旧相生町	61	68	97	65	52	67	78	102	109	103
旧上那賀町	8	23	42	20	14	20	37	50	41	53
旧木沢村	3	6	7	7	6	13	10	10	14	10
旧木頭村	15	23	34	8	13	27	19	27	45	54
全町計	181	238	279	239	144	217	281	326	355	339

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	総数
	151	209	228	248	187	194	195	156	88	22	6	2881
	148	208	240	243	162	217	213	153	71	17	6	2480
	72	87	145	167	122	162	159	134	58	15	4	1433
	29	38	43	68	55	63	66	25	14	3	-	490
	62	76	94	130	117	137	124	73	29	9	2	1118
	462	618	750	856	643	773	757	541	260	66	18	8402

出典) 平成27年国勢調査結果を元に筆者作成

識やその活動の内容には、いくつかの共通点が見受けられた。

第一に、世代間の連鎖の感覚と、「次世代」へのまなざしである。すなわち、「自分が子供の時に、大人に楽しい思いをさせてもらった。だからこそこに残る／戻ることを決めた。自分が大人になった今、今度は子供にそういう思いをさせてあげたい。そうすればここに残る／戻ってくるかもしれない」という思いが、口々に語られたのである。さらに、願わくばいったん地域外に出て力をつけてから帰ってきて、地域を担う人材になってほしい、という思いも共通していた。それは地域を守る「まちのこし」のためでもあるし、「やっぱり子供が帰ってきて、子供も産んでくれて、みんなで生活したい、ここで孫の顔を見たい」(Eさん)という「私的」な思いに発するものでもある。

第二に、上述のような「まちのこし」の意識は持ちながらも、(過度の)使命感や義務感にとらわれず、「まずは自分たちが楽しむ」という精神で活動している。そこに、若い世代独特の「悲観してもしょうがない」「楽しむしかない」という「前向き」さを見る人もあった。おそらく現実、樂觀でできるようなことばかりではないだろう。しかしそれでも、下を向いたり、立ち止まったりしてしまわずに、とにかく前を見て進むのだ、という姿勢が筆者

には印象的であった。

第三に、組織・集団中心ではなく、イベント・企画中心で活動するという志向性である。地域で何か活動しようとする時、一人でできることは限られているから、なにがしかの組織・集団が作られるのは必然ではある。しかし組織・集団というのは、ひとたび形を成すと、それを維持すること自体が目的化しやすい。そこに発生してくるのは、前述の「義務感」である。組織ありきで定期的にメンバーが集まるのではなく、時折飲み会などで顔を合わせたりしながら、何かイベントや企画をする時に集中的に結集する。組織・集団はイベント・企画を実現するための道具である(にすぎない)。

他の組織との連携も、イベントを核とすれば図りやすい。あいあいネットワークと山武者の関係がわかりやすい例であろう。そこには、お互いの活動の中で足りないものを具体的に補い合う関係が生まれ、また、活動を継続し、発展させていくエネルギーが生まれるのである。Eさんがインタビューで語った「地元がみんな知っていて声をかけて、なんぞやる時には集まれる、という地域を作れているところが残っていくんじゃないか」という言葉は、究極的には「地域」という集団(意識)がここで言う「道具」となるのが理想なのだ、という考えとしても読める。

第四に、まずは自分の住まう地域を拠点としながらも、少しずつ「外」へとつながりを広げていこうとしている様子が見て取れる。表2は平成27年国勢調査による、那賀町の旧町村別・年齢5歳階級別人口である。これを見ると、やはり旧町村ごとに人口のばらつきがあり、とりわけ人口規模の小さい「奥」の3町村（わけても旧木沢村）では、「若手」の絶対数が少なくなっていることが明白である。

地域で誰かが何かの事を起こし、「点」が生まれる。それが「線」で結ばれ、「面」となっていく。地域に存在する「点」の数が多いほど、引くことのできる「線」は増え、多様な形の「面」を描き出すことができるだろう。そのように考えれば、（相対的に）狭い地域を越えて、縦横無尽に人々がつながる機会を増やしていくことが重要になる。少なくともこの観点からは、旧町村の枠を越えた「那賀町」というつながりの可能性や実際の機会を作り出しているという点において、町村合併が良い影響を及ぼしているように筆者には見えた。

(3)「次の世代」を絶やさぬために

以上本節では、那賀町の「地域の担い手」たる若手に注目し、その活動に希望を見ようとしてきた。むろん、地域の担い手は若手ばかりではないし、そうである必要もない（というより、人口減少社会においては「そうであるべきではない」とすら言えるだろう）。しかし、人間はいつか必ず死を迎える存在である以上、若手が育たない地域社会は、中長期的に見てその維持が確実に困難になっていく。

そう考えると、問題は高齢化よりも少子化なのである。本稿に登場した「若手」たちが、将来の「若手」たる今の子供たちに地域に残って／戻ってきてもらうために活動するという意識を共有していることを紹介したが、そもそもその《将来の「若手」》が地域に生まれてこなければ、それで話はお終いになってしまうからである。

このような観点から、地域に未婚者・独身者が多くなっていることを指摘し、問題と見る住民が少なからず存在した。ある人は、旧町内で知っている限りでも100人以上の18～60歳の独身者がいるとし、「結婚しない人が普通におるのが、地域の心配事になっていないのが心配」と話した。ここ20年で、赤のし（祝儀）ではなく、黒のし（香典）ばかり書

いている。若い人はいないわけではないのだが、独身が多い、と。別の人も、結婚しない人が増えている、60を過ぎても未婚という人がたくさんいる、と実感を込めて語った。その人の見立てでは、「結婚したくない」という人は案外いない。だからこそ、どうやって機会を作れるかを考えているとのことで、ボランティアグループ「縁むすびの会」を立ち上げ、「昔のおせっかいおばちゃん」を組織化したのだという。

また、ある役場職員は、保育所や学童保育などの支援体制を手厚く整えることで、シングルマザーを「誘致」する、という構想を語った。都会よりも断然安い家賃に、公共の手厚い子育て支援の体制が加われば、シングルマザーにも暮らしやすい町になるのではないか、とその職員は考える（現状でも、離婚して里帰りしている女性がけっこういて、その中には子育て支援体制の薄さから那賀町を離れてしまう人もいるという）。シングルマザーが移り住んでくれば、子供の数が増え、小学校の児童数の減少も食い止められる。そして、もしかすると、地元の独身男性と再婚する（そして、さらに子供をもうける）こともあるかもしれない、と。

もとよりこれは、個人の人生の選択にかかる、敏感な話ではある。しかしともあれ、本当に問題なのは高齢化よりも少子化なのだ、ということはあらためて確認しておきたい。そして、個人の選択の自由を尊重しながら、地域に世代の循環を生み出していく方策を考えていかなければならない。それが那賀町の（というより、日本全国の過疎地域の）命運に関わっていることは、間違いがないだろう。

※本論文は、日本学術振興会の科学研究費補助金（課題番号16H03585）を受けて行った研究成果の一部である。

注

- 1) 本稿は、2を小石川が、その他を川手が主に執筆した。
- 2) ただし、2001年11月に鶯敷町が町内全世帯に実施した町村合併に関するアンケートでは、「合併は必要・どちらかと言えば必要」が39%、「求められれば応じるべきだ」が21%、「必要がない・どちらかと言えば必要がない」が26%、「分からない」が14%であって、町民は合併に肯定的であった（『鶯敷町史 続編』39頁）。
- 3) これに対して、那賀町は2015年10月に「那賀町人口ビジョン」を策定し、2040年の将来人口5,000人維持を

- 打ち出している。
- 4) 『広報なか』では「学生の割合が多いため」と説明される。
- 5) 那賀町はドローン（小型無人機）を活用した地域おこしに取り組んでおり、2015年10月から、徳島版「地方創生特区」に認定されている。
- 6) 「子どもらドローンの魅力堪能 那賀で催し」『徳島新聞』2016年8月22日 http://www.topics.or.jp/localNews/news/2016/08/2016_14718288209325.html
- 7) 那賀町は海部消防組合（1992年の設立時には海部郡由岐町、日和佐町、牟岐町、海南町、海部町、穴喰町及び那賀郡鷺敷町、相生町が加入）から2014年3月末に脱退し、4月1日から単独消防に移行している。
- 8) 結成当初は「丹生谷地域若手林業研究会」と称し、2000年から「若手」をはずしたようである。http://www.forestnet.jp/app/srch3/get_file/9917
- 9) <http://www.pref.tokushima.jp/governor/dialogue/wakuwaku-talk/2013110600013/details/4/>
- 10) 那賀町議会平成27年12月定例会（12月10日、会議録2号）における新居宏商工地籍課長の発言。

参考文献

鷺敷町編『鷺敷町史』、鷺敷町、1981年

鷺敷町史編さん委員会編『鷺敷町史 続編』、那賀町、2009年

相生町誌編纂委員会編『相生町誌』、相生町、1973年

相生町誌編纂委員会編『相生町誌 続編』、相生町役場、2005年

上那賀町編『上那賀町誌』、上那賀町、1982年

上那賀町誌編纂委員会編『上那賀町誌 続編』、上那賀町、2005年

木沢村誌編纂委員会編『木沢村誌』、木沢村誌編纂委員会、1976年

木沢村誌編纂委員会編『木沢村誌 後編』、木沢村、2005年

木頭村編『木頭村誌』、木頭村、1961年

木頭村誌編纂委員会編『木頭村誌 続編』、那賀町、2006年

県・市町村合同研究ニュークリエイト塾阿南那賀部会編『阿南市・那賀郡の市町村合併問題を考える 平成12年度県・市町村合同研究（ニュークリエイト塾）報告書』、県・市町村合同研究ニュークリエイト塾阿南那賀部会、2001年

助岡克則『20年の軌跡 山あいの町長まちづくり奮戦記』、助岡克則、2004年

都市調査報告 16

平成の市町村合併——その影響に関する総合的研究

◆本書の内容（目次から）

序 本研究の目的と方法

〔第1部「平成の市町村合併」の政策立案・施策・実施過程〕

第1章 市町村合併政策の形成過程

第2章 合併推進過程における都道府県の役割

第3章 市町村における合併協議と合併過程

〔第2部「平成の市町村合併」と自治—合併のもたらした影響〕

第1章 行政体制の変化と実態

第2章 合併と財政

第3章 地域政治の変化

第4章 自治体合併の国際比較

おわりに 「平成の市町村合併」とは何であったか

編集・発行（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、2013年8月、A4判、189頁、定価：本体 1,000円＋税

